

平成23年度

# 決算の概要

平成24年8月

篠山市  
(政策部行政経営課)

## 1. 一般会計決算の概要

歳入	232億8,065万円	(対前年度比	△6.5%)
歳出	228億1,792万円	(対前年度比	△6.3%)

- ◇ 歳入と歳出の差引額は、4億6,273万円の黒字。
- ◇ 歳入総額は、繰入金が大幅に伸びたが、市税が13.2億、地方交付税が10.5億、市債が7.9億円減額となったことから、前年度と比べ16.1億円、6.5%の減。
- ◇ 歳出総額は、市債の繰上償還が大幅に伸びたが、財政調整基金への積立が大幅な減や耐震補強工事等の減により、前年度と比べ15.4億円、6.3%の減。
- ◇ 財政調整基金については、市債の繰上償還や義務教育施設整備基金に振替える財源として取崩しを行い、取崩額は前年度と比べ24.1億円の増。
- ◇ 平成24年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は4億2,804万円で、合併以後13年連続の黒字。

※ 参考として、実質単年度収支（普通会計）は、4年ぶりに赤字となった。

(単位：千円、%)

区 分		平成23年度 決算額	平成22年度 決算額	増減額	増減率
歳入総額		23,280,652	24,892,906	△1,612,254	△6.5
歳出総額		22,817,918	24,357,648	△1,539,730	△6.3
歳入歳出差引額 A		462,734	535,258	△72,524	△13.5
翌年度へ繰り 越すべき財源 B		34,692	64,864	△30,172	△46.5
実質収支 (A - B)		428,042	470,394	△42,352	△9.0
参 考	財政調整基金積立金	779,087	2,454,639	△1,675,552	△68.3
	財政調整基金 取崩し額	2,426,392	15,278	2,411,114	15,781.6
	繰上償還金	878,270	0	878,270	皆増

## 2. 一般会計歳入の状況

- ◇ 市税は、市たばこ税が3,553万円の増となったが、法人市民税が12億9,531万円、個人市民税が5,321万円、固定資産税が426万円の減により、全体で13億1,893万円(20.2%)の大幅減。
- ◇ 地方交付税は、特別交付税が4,023万円の増となったが、普通交付税が合併算定替の3割縮減などにより10億8,738万円の減により、全体で10億4,715万円(10.8%)の大幅減。
- ◇ 国庫支出金は、子ども手当負担金が6,835万円の増となったが、安全・安心な学校づくり交付金2億3,011万円、臨時交付金3億4,583万円の減により、全体で5億6,070万円(25.6%)の大幅減。
- ◇ 県支出金は、交響ホール改修委託金が3億6,274万円の減により、2億9,639万円(19.7%)の減。
- ◇ 繰入金は、地域福祉基金・ふるさと水と土保全基金・市営住宅建築基金・美術品等取得基金の廃止に伴い1,389万円の増、獣害柵設置に対応した篠山市獣害対策基金2,486万円の増、収支不足を補う財政調整基金24億1,111万円の増により、全体で24億6,997万円(1,550%)の大幅増。
- ◇ 市債は、兵庫医大への補助金等にかかる合併特例債が2億8,110万円、臨時財政対策債が3億9,339万円の減などにより、全体で7億8,739万円(43.3%)の大幅減。

(単位:千円、%)

款	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 税	5,211,528	22.4	6,530,461	26.2	△ 1,318,933	△ 20.2
地 方 譲 与 税	288,706	1.2	295,854	1.2	△ 7,148	△ 2.4
利 子 割 交 付 金	17,290	0.1	21,587	0.1	△ 4,297	△ 19.9
配 当 割 交 付 金	15,397	0.1	13,880	0.1	1,517	10.9
株式等譲渡所得割交付金	3,548	0.0	4,610	0.0	△ 1,062	△ 23.0
地方消費税交付金	392,477	1.7	410,073	1.6	△ 17,596	△ 4.3
ゴルフ場利用税交付金	135,790	0.6	147,116	0.6	△ 11,326	△ 7.7
自動車取得税交付金	90,604	0.4	97,667	0.4	△ 7,063	△ 7.2
地方特例交付金	87,077	0.3	97,769	0.4	△ 10,692	△ 10.9
地方交付税	8,685,063	37.3	9,732,216	39.1	△ 1,047,153	△ 10.8
交通安全対策特別交付金	10,848	0.0	11,214	0.0	△ 366	△ 3.3
分担金及び負担金	379,537	1.6	360,854	1.4	18,683	5.2
使用料及び手数料	620,897	2.7	638,050	2.6	△ 17,153	△ 2.7
国庫支出金	1,630,867	7.0	2,191,565	8.8	△ 560,698	△ 25.6
県支出金	1,211,708	5.2	1,508,102	6.1	△ 296,394	△ 19.7
財産収入	91,236	0.4	68,617	0.3	22,619	33.0
寄附金	37,807	0.2	18,702	0.1	19,105	102.2
繰入金	2,629,327	11.3	159,357	0.6	2,469,970	1,550.0
繰越金	299,266	1.3	394,386	1.6	△ 95,120	△ 24.1
諸収入	411,900	1.8	373,659	1.5	38,241	10.2
市債	1,029,779	4.4	1,817,167	7.3	△ 787,388	△ 43.3
合 計	23,280,652	100.0	24,892,906	100.0	△ 1,612,254	△ 6.5

### 3. 一般会計歳出の状況

- ◇ 議会費は、地方議会議員年金制度の廃止に伴う、議会議員共済会負担金6,048万円の増などにより、全体で6,185万円(36.8%)の大幅増。
- ◇ 総務費は、財産管理費が1,986万円の増、賦課徴収費で固定資産税の評価替経費3,544万円の減臨時交付金(繰越分)を活用した事業費等の減などにより、全体では1億6,812万円(7.3%)の減。
- ◇ 衛生費は、高料金対策など水道会計への繰出金が3,346万円の増、予防費が2,179万円の増となったが、地域医療対策費で3億3,066万円の減により、全体で2億4,428万円(10.9%)の大幅減。
- ◇ 農林水産業費は、県営土地改良事業負担金が3,924万円の減、鳥獣被害防止総合対策交付金事業8,863万円、市獣害対策事業2億3,240万円の増により、全体で2億4,185万円(19.4%)の大幅増。
- ◇ 土木費は、下水道事業特別会計の繰出金1億1,703万円、市営住宅の改修による管理費7,944万円、国庫補助道路整備事業2,098万円などの減により、全体で2億3,669万円(11.6%)の大幅減。
- ◇ 消防費は、消防団員の退職報償金増に伴う非常備消防費5,015万円、水槽付消防ポンプ自動車購入に伴う防災基盤整備事業3,653万円などの増により、全体で1億4,238万円(22.1%)の大幅増。
- ◇ 教育費は、交響ホール改修事業3億6,274万円、臨時交付金を活用した学校施設維持管理費1億3,832万円、耐震補強事業3億4,991万円の減により、全体で8億4,147万円(25.6%)の大幅減。
- ◇ 公債費は、通常償還の利子分が5,503万円の減となるものの、市債繰上償還を行ったことで元金が8億7,634万円の増により、全体で8億2,151万円(16.4%)の大幅増。
- ◇ 諸支出金は、義務教育施設整備基金費5億、東日本大震災復旧復興支援基金費2,309万円の増、財政調整基金費への積立が16億7,555万円の減により、全体で13億3,967万円(52.5%)の大幅減。

(単位:千円、%)

款	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
議 会 費	229,972	1.0	168,126	0.7	61,846	36.8
総 務 費	2,146,866	9.4	2,314,986	9.5	△ 168,120	△ 7.3
民 生 費	4,536,682	19.9	4,505,256	18.5	31,426	0.7
衛 生 費	2,000,628	8.8	2,244,905	9.2	△ 244,277	△ 10.9
労 働 費	9,405	0.0	8,333	0.0	1,072	12.9
農 林 水 産 業 費	1,489,805	6.5	1,247,954	5.1	241,851	19.4
商 工 費	286,216	1.3	302,282	1.2	△ 16,066	△ 5.3
土 木 費	1,804,302	7.9	2,040,992	8.4	△ 236,690	△ 11.6
消 防 費	786,958	3.5	644,578	2.7	142,380	22.1
教 育 費	2,445,870	10.7	3,287,344	13.5	△ 841,474	△ 25.6
公 債 費	5,828,763	25.5	5,007,255	20.6	821,508	16.4
諸 支 出 金	1,213,140	5.3	2,552,806	10.5	△ 1,339,666	△ 52.5
災 害 復 旧 費	39,311	0.2	32,831	0.1	6,480	19.7
合 計	22,817,918	100.0	24,357,648	100.0	△ 1,539,730	△ 6.3

#### 4. 市税収入の状況

- ◇ 個人市民税は、納税義務者数の減及び所得金額の減により、5,321万円(3.0%)の減。
- ◇ 法人市民税は、法人数は増となり均等割は増となったが、特定の法人税収が大きく減となったことにより、全体で12億9,531万円(77.8%)の大幅な減。
- ◇ 固定資産税は、地価の下落が続く土地が2,700万円の減、逆に新築物件が増えた家屋が1,912万円の増、設備投資の減少に伴う償却資産が202万円の減で、全体で426万円(0.2%)の微減。
- ◇ 市たばこ税は、税率引き上げによる効果により、3,553万円(15.3%)の増。

(単位:千円、%)

区分	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 民 税	2,072,507	39.8	3,421,024	52.4	△ 1,348,517	△ 39.4
個人市民税	1,703,644	32.7	1,756,850	26.9	△ 53,206	△ 3.0
法人市民税	368,863	7.1	1,664,174	25.5	△ 1,295,311	△ 77.8
固 定 資 産 税	2,731,429	52.4	2,735,685	41.9	△ 4,256	△ 0.2
固定資産税	2,696,629	51.7	2,706,530	45.7	△ 9,901	△ 0.4
国有資産等所在市町村交付金	34,800	0.5	29,155	0.4	5,645	19.4
軽自動車税	113,231	2.2	111,801	1.7	1,430	1.3
市たばこ税	267,076	5.1	231,551	3.5	35,525	15.3
入 湯 税	27,285	0.5	30,400	0.5	△ 3,115	△ 10.2
合 計	5,211,528	100.0	6,530,461	100.0	△ 1,318,933	△ 20.2

#### 5. 普通会計歳入の状況

(単位:千円、%)

区分	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 税	5,211,528	22.6	6,530,461	26.5	△ 1,318,933	△ 20.2
地 方 譲 与 税	288,706	1.3	295,854	1.2	△ 7,148	△ 2.4
利 子 割 交 付 金	17,290	0.1	21,587	0.1	△ 4,297	△ 19.9
配 当 割 交 付 金	15,397	0.1	13,880	0.1	1,517	10.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,548	0.0	4,610	0.0	△ 1,062	△ 23.0
地 方 消 費 税 交 付 金	392,477	1.7	410,073	1.7	△ 17,596	△ 4.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	135,790	0.6	147,116	0.6	△ 11,326	△ 7.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	90,604	0.4	97,667	0.4	△ 7,063	△ 7.2
地 方 特 例 交 付 金	87,077	0.4	97,769	0.4	△ 10,692	△ 10.9
地 方 交 付 税	8,685,063	37.7	9,732,216	39.5	△ 1,047,153	△ 10.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,848	0.0	11,214	0.0	△ 366	△ 3.3
分 担 金 及 び 負 担 金	302,307	1.3	277,469	1.1	24,838	9.0
使 用 料 及 び 手 数 料	698,127	3.0	721,435	2.9	△ 23,308	△ 3.2
国 庫 支 出 金	1,612,695	7.0	2,187,884	8.9	△ 575,189	△ 26.3
県 支 出 金	1,230,501	5.3	1,513,103	6.1	△ 282,602	△ 18.7
財 産 収 入	92,359	0.4	69,743	0.3	22,616	32.4
寄 附 金	37,807	0.2	18,702	0.1	19,105	102.2
繰 入 金	2,626,864	11.3	151,997	0.6	2,474,867	1,628.2
繰 越 金	264,110	1.1	358,598	1.4	△ 94,488	△ 26.3
諸 収 入	219,777	1.0	177,513	0.7	42,264	23.8
市 債	1,029,779	4.5	1,817,167	7.4	△ 787,388	△ 43.3
合 計	23,052,654	100.0	24,656,058	100.0	△ 1,603,404	△ 6.5

(平成23年度地方財政状況調査による)

## 6. 普通会計性質別歳出の状況

- ◇ 人件費は、篠山再生計画により給与の削減を継続し、職員数も13名減となったが、議員共済費の負担金や災害補償費の増もあり7,148万円（2.0%）の増。扶助費は、子ども手当が9,860万円の増などにより1億555万円（4.5%）の増となった。公債費は、通常の市債償還分が5,728万円の減となったが、市債繰上償還を8億7,862万円行ったことにより、7億8,135万円（15.5%）の大幅増義務的経費は全体としては、9億5,838万円（8.7%）の増。
- ◇ 物件費は、臨時的任用職員人件費が602万円の増、予防費で予防接種委託料1,990万円、医薬材料費425万円の増、スクールバス運行委託料が781万円の増などにより、3,327万円（1.1%）の微増
- ◇ 維持補修費は、清掃センターの焼却施設等の修繕で572万円の増、市営住宅の修繕で584万円の増非常備消防施設管理整備費が241万円増などにより、1,947万円（14.3%）の増。
- ◇ 補助費等は、高料金対策等の水道会計への繰出金が3,283万円の増、農地・水保全管理支払交付金事業2,183万円の増、消防団退職報償金1,973万円の増などにより、1億6,785万円（10.2%）の増
- ◇ 積立金は、法人税収入の減などにより財政調整基金が16億7,555万円（68.3%）の大幅減となり、減債基金も1億699万円の減などにより、12億9,765万円（51.4%）の大幅な減。
- ◇ 繰出金は、介護保険特別会計で1,489万円の増、後期高齢者医療特別会計で1,717万円の増となったが、下水道事業の特別会計で1億1,918万円減となったことにより、9,167万円（2.7%）の減。
- ◇ 普通建設事業費は、交響ホール大規模改修事業が3億3,037万円の減、耐震化事業が3億5,296万円の減、兵庫医大への病院建設補助金が3億3,066万円減となったことにより、13億2,815万円（55.3%）の大幅な減。災害復旧費は、豪雨による道路・河川の復旧工事による増。

（単位：千円、%）

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
人 件 費	3,645,011	16.1	3,573,530	14.8	71,481	2.0
うち職員給	2,193,431	9.7	2,210,093	9.1	△ 16,662	△ 0.8
扶 助 費	2,476,070	10.9	2,370,521	9.8	105,549	4.5
公 債 費	5,821,951	25.7	5,040,604	20.9	781,347	15.5
小計（義務的経費）	11,943,032	52.8	10,984,655	45.5	958,377	8.7
物 件 費	3,128,238	13.8	3,094,964	12.8	33,274	1.1
維 持 補 修 費	156,007	0.7	136,533	0.6	19,474	14.3
補 助 費 等	1,808,557	8.0	1,640,710	6.8	167,847	10.2
積 立 金	1,228,447	5.4	2,526,095	10.4	△ 1,297,648	△ 51.4
投資及び出資金・貸付金	900	0.0	1,380	0.0	△ 480	△ 34.8
繰 出 金	3,246,304	14.3	3,337,971	13.8	△ 91,667	△ 2.7
小 計	9,568,453	42.3	10,737,653	44.4	△ 1,169,200	△ 10.9
普 通 建 設 事 業 費	1,072,655	4.8	2,400,809	10.0	△ 1,328,154	△ 55.3
災 害 復 旧 費	39,310	0.2	32,831	0.1	6,479	19.7
小計（投資的経費）	1,111,965	4.9	2,433,640	10.1	△ 1,321,675	△ 54.3
合 計	22,623,450	100.0	24,155,948	100.0	△ 1,532,498	△ 6.3

（平成23年度地方財政状況調査による）

## 7. 特別会計決算の概要

### 全7会計

歳入	121億3,790万円	(対前年度比 3.6%)
歳出	120億2,473万円	(対前年度比 3.5%)

- ◇ 特別会計全体の実質収支は、国民健康保険特別会計等により1億1,075万円の黒字。
- ◇ 歳入歳出総額の増は、介護保険特別会計の事業勘定において、認定者数の増加に伴いサービス受給者が増加し、保険給付費が1億9,262万円の増額が主な要因。
- ◇ 一般会計からの繰入金総額は、下水道事業特別会計、国民健康保険特別会計が1億2,535万円の減となったが、農業集落排水事業特別会計や介護保険特別会計などの給付が1,963万円増となり、繰入額全体で28億37万円、昨年度と比較し1億496万円(3.6%)の減。
- ◇ 住宅資金特別会計は、6年連続の赤字決算。

(単位：千円)

区 分		歳 入 決算額	歳 出 決算額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額	一般会計か らの繰入額
住 宅 資 金		13,293	46,823		△ 33,530	208
下 水 道	下水道事業 (公共下水道)	1,512,258	1,508,067		4,191	668,566
	下水道事業(特定環境 保全公共下水道)	996,731	996,051		680	619,773
農 業 集 落 排 水 事 業		759,273	758,218		1,055	573,500
公 営 駐 車 場 事 業		5,355	4,837		518	0
国 保	国民健康保険 (事業勘定)	4,760,078	4,637,916		122,162	240,276
	国民健康保険 (直営診療所勘定)	222,566	220,226		2,340	53,200
後 期 高 齢 者 医 療		502,224	494,432		7,792	146,543
介 護	介護保険 (介護保険事業勘定)	3,363,957	3,356,043	2,415	5,499	496,188
	介護保険(介護サービ ス事業勘定)	2,162	2,116		46	2,116
計		12,137,897	12,024,729	2,415	110,753	2,800,370



## 8. 企業会計決算の概要

### 全2会計

- ◇ 水道事業会計の収益的収支は、人口減少の影響等により、使用水量が減少し給水利益が前年度比1.1%の減となった。  
県水の料金改定により受水費が前年度比11.6%の減、また施設や漏水等の修繕工事が例年より少なく支出の抑制につながったことから、当年度純利益は1億5,623万円（税抜）となり、未処理欠損金は8,921万円まで縮減した。  
資本的収支は、安定給水を目的に計画的な施設等の更新など、投資としての建設改良費や企業債の償還金など8億2,468万円の支出となり、資本的収支の不足する額5億5,860万円について、過年度分損益勘定留保資金3億3,451万円、当年度分損益勘定留保資金等2億2,409万円で補てんした。
- ◇ 農業共済事業会計は、家畜共済の被害が増加し赤字となったが、農作物共済で177万円の黒字を確保し、畑作物共済、園芸施設共済事業でも黒字となった。全体の純利益は268万円で、前年度対比69万円（20.5%）の減となった。
- ◇ 一般会計からの繰入金総額は、水道事業会計が高料金対策などで3,346万円（12.0%）の増により、5億7,918万円となり、農業共済事業会計が人件費などで81万円（3.6%）の増により、全体では6億239万円、対前年度比は3,202万円（5.6%）の増となった。

（税込、単位：千円）

区	分	収入総額 決算額	支出総額 決算額	差引収支額	一般会計から の繰入額
水道事業	収益的収支	1,831,989	1,667,278	164,711	461,299
	資本的収支	275,225	833,846	△ 558,621	117,883
	計	2,107,214	2,501,124	△ 393,910	579,182
農業共済	収益的収支	90,292	87,617	2,675	23,208

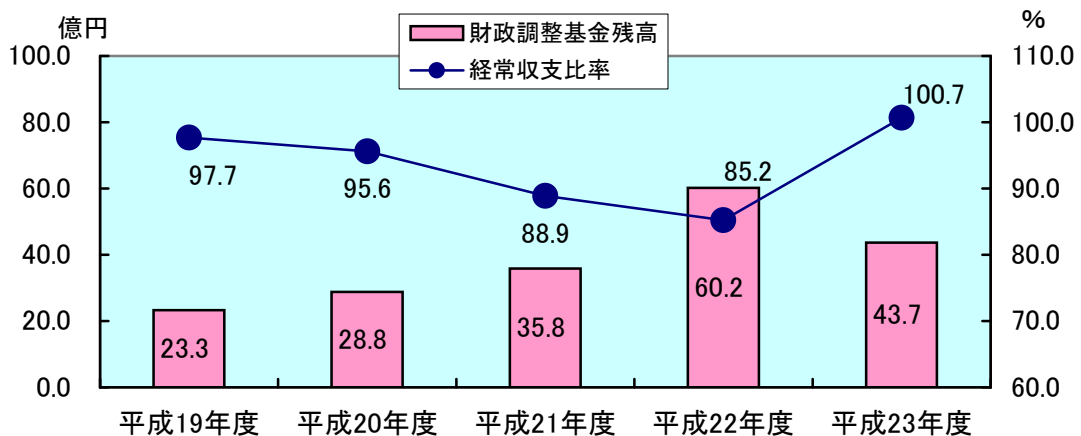


## 9. 財政指標等の概要（普通会計等）

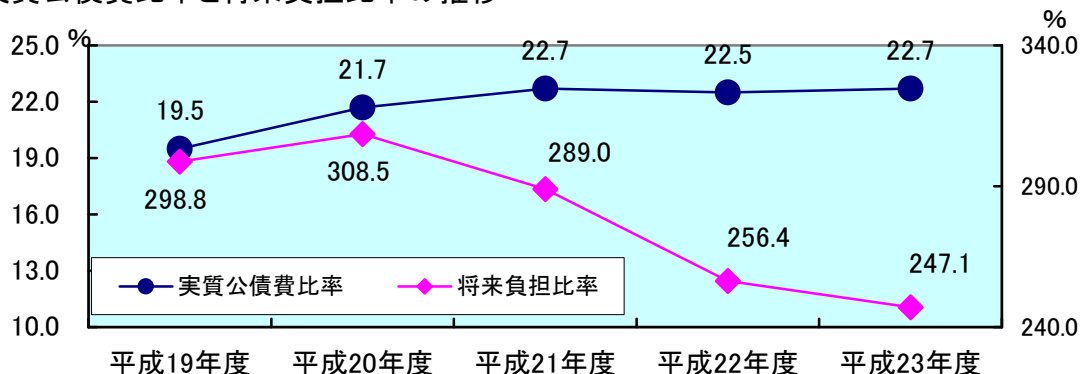
- ◇ 経常収支比率は、普通交付税の算定替（3割縮減）や法人市民税収入の大幅な減もあり100.7%（15.5ポイント悪化）と、100%の大台を超えた。
- ◇ 実質公債費比率は、高料金対策による水道事業会計への繰出金が5年連続で増加したが、一般会計の公債費が減少しているため、22.7%（0.2ポイント悪化）。
- ◇ 起債制限比率は、一般会計の通常の公債費が4年連続で減少していることにより、12.6%（0.6ポイント改善）と改善した。
- ◇ 将来負担比率は、基金残高の減少があったが、市債残高の減少により247.1%（9.3ポイント改善）と4年連続で改善したが、依然高い水準にある。
- ◇ 主な財政指標（※の指標については、3カ年平均値）（単位：%、千円）

項 目		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収支比率		97.7	95.6	88.9	85.2	100.7
実質公債費比率※		19.5	21.7	22.7	22.5	22.7
起債制限比率※		13.7	14.2	14.3	13.2	12.6
将来負担比率		298.8	308.5	289.0	256.4	247.1
財政力指数※		0.453	0.448	0.432	0.422	0.438
基金残高	財政調整基金	2,331,060	2,875,870	3,581,731	6,021,092	4,373,787
	特定目的基金	4,260,791	4,304,395	3,670,152	3,807,649	3,997,414
標準財政規模等		15,743,061	16,009,205	16,221,931	16,508,014	16,045,189

### ① 経常収支比率と財政調整基金残高の推移



### ② 実質公債費比率と将来負担比率の推移



## 10. 市債残高の概要

- ◇ 一般会計の平成23年度末市債残高は338億9,462万円で、前年度対比41億9,078万円(11.0%)の減、8年連続の減となった。残高のピーク時の平成15年度末と比較すると、220億9,787万円(39.5%)の減。
- ◇ 下水道事業の特別会計の残高は3事業合わせて、327億8,932万円で、前年度対比10億4,516万円(3.1%)の減、全会計に占める割合は、39.8%。
- ◇ 水道事業会計の残高は157億1,092万円で、前年度対比4億6,028万円(2.8%)の減、全会計に占める割合は、19.1%。
- ◇ 全会計の残高は824億2,091万円で、前年度対比57億178万円(6.5%)の減、ピーク時の平成15年度末残高と比較すると311億8,172万円の減。

(単位：千円)

区 分		平成22年度 末市債残高 A	平成23年度		平成23年度 末市債残高 A+B-C
			市債発行額 B	元金償還額 C	
一般会計	一般会計	38,085,403	1,029,779	5,220,562	33,894,620
特別会計	下水公共下水道事業	12,018,461	267,300	573,015	11,712,746
	特定環境保全公共下水道事業	11,801,320	202,400	582,213	11,421,507
	農業集落排水事業	10,014,694	100,000	459,630	9,655,064
	下水道事業 小計	33,834,475	569,700	1,614,858	32,789,317
	住宅資金特別会計	31,627		5,567	26,060
	特別会計 計	33,866,102	569,700	1,620,425	32,815,377
企業会計	水道事業会計	16,171,191	134,900	595,175	15,710,916
合計(全会計)		88,122,696	1,734,379	7,436,162	82,420,913

(平成23年度地方財政状況調査による)

